

2018年度決算（案）補足資料

1. 一般勘定		
a. 有価証券関係		
(1) 有価証券明細表	・・・	1 頁
(2) 地域別地方債保有内訳	・・・	1 頁
(3) 有価証券残存期間別残高	・・・	2 頁
(4) 業種別株式保有の状況	・・・	3 頁
b. 貸付金関係		
(1) 貸付金明細表	・・・	4 頁
(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・	4 頁
(3) 貸付金残存期間別残高	・・・	5 頁
(4) 貸付金業種別内訳	・・・	6 頁
(5) 貸付金担保別内訳	・・・	7 頁
(6) 貸付金地域別内訳	・・・	7 頁
c. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	・・・	8 頁
(2) 海外投融資の地域別構成	・・・	9 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	・・・	9 頁
2. 個人変額保険・変額個人年金保険 特別勘定		
a. 売買目的有価証券の評価損益	・・・	10 頁
b. 金銭の信託の時価情報	・・・	10 頁
c. デリバティブ取引の時価情報	・・・	11 頁
3. 会社計		
a. 資産の構成	・・・	13 頁
b. 有価証券の時価情報	・・・	14 頁
c. 金銭の信託の時価情報	・・・	15 頁
d. デリバティブ取引の時価情報	・・・	16 頁

1. 一般勘定

a. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
国 債	9,862,813	39.6	9,979,710	38.4
地 方 債	114,815	0.5	128,733	0.5
社 債	3,065,764	12.3	3,240,009	12.5
うち公社・公団債	1,860,806	7.5	2,077,089	8.0
うち外貨建	470,359	1.9	444,724	1.7
株 式	1,933,967	7.8	1,868,704	7.2
外 国 証 券	9,864,763	39.6	10,636,418	40.9
公 社 債	8,800,982	35.3	9,398,093	36.2
うち外貨建	7,193,755	28.9	7,831,640	30.1
株 式 等	1,063,780	4.3	1,238,325	4.8
うち外貨建	760,731	3.1	909,479	3.5
その他の証券	60,773	0.2	128,231	0.5
合 計	24,902,898	100.0	25,981,809	100.0
うち外貨建	8,424,846	33.8	9,185,845	35.4

(2) 地域別地方債保有内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
北 海 道	-	-
東 北	-	-
関 東	58,621	67,567
中 部	25,485	29,872
近 畿	14,746	14,670
中 国	116	115
四 国	-	-
九 州	15,846	16,508
合 計	114,815	128,733

(3) 有価証券残存期間別残高

<2017年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
有 価 証 券	571,195	1,153,941	1,238,355	1,475,808	4,024,827	13,070,536	3,368,234	24,902,898
国 債	73,552	209,487	413,259	201,868	1,232,610	7,732,035	-	9,862,813
地 方 債	999	4,018	-	8,800	-	100,996	-	114,815
社 債	95,756	101,971	163,269	280,749	562,395	1,545,798	315,824	3,065,764
株 式							1,933,967	1,933,967
外 国 証 券	400,886	838,464	661,546	984,390	2,229,620	3,691,705	1,058,149	9,864,763
公 社 債	400,868	835,276	661,546	984,390	2,229,102	3,689,798	-	8,800,982
株 式 等	18	3,187	-	-	518	1,906	1,058,149	1,063,780
その他の証券	-	-	279	-	200	-	60,293	60,773
買入金銭債権	48,986	-	-	-	-	160,506	-	209,492
譲渡性預金	441,084	-	-	-	-	-	-	441,084
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,061,266	1,153,941	1,238,355	1,475,808	4,024,827	13,231,042	3,368,234	25,553,476

<2018年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
有 価 証 券	355,500	1,046,345	1,158,229	1,939,758	4,221,485	13,707,478	3,553,010	25,981,809
国 債	18,184	316,250	222,694	260,089	1,427,853	7,734,638	-	9,979,710
地 方 債	4,003	-	2,805	6,015	-	115,908	-	128,733
社 債	31,933	90,793	222,797	264,570	471,271	1,822,337	336,305	3,240,009
株 式							1,868,704	1,868,704
外 国 証 券	301,378	639,128	709,932	1,408,677	2,321,647	4,034,594	1,221,060	10,636,418
公 社 債	301,359	639,128	706,602	1,408,677	2,318,015	4,024,309	-	9,398,093
株 式 等	19	-	3,329	-	3,631	10,284	1,221,060	1,238,325
その他の証券	-	174	-	404	713	-	126,938	128,231
買入金銭債権	13,998	-	-	-	-	160,260	-	174,259
譲渡性預金	386,779	-	-	-	-	-	-	386,779
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	756,279	1,046,345	1,158,229	1,939,758	4,221,485	13,867,739	3,553,010	26,542,848

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(4) 業種別株式保有の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占率	金 額	占率
水 産 ・ 農 林 業		308	0.0	346	0.0
鉱 業		92	0.0	76	0.0
建 設 業		72,850	3.8	66,603	3.6
製 造 業	食 料 品	75,310	3.9	71,668	3.8
	織 維 製 品	11,749	0.6	10,816	0.6
	パ ル プ ・ 紙	8,191	0.4	8,504	0.5
	化 学	218,401	11.3	210,998	11.3
	医 薬 品	145,839	7.5	185,645	9.9
	石 油 ・ 石 炭 製 品	7,701	0.4	6,891	0.4
	ゴ ム 製 品	7,122	0.4	5,922	0.3
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	25,171	1.3	21,179	1.1
	鉄 鋼	23,762	1.2	19,679	1.1
	非 鉄 金 属	46,562	2.4	38,637	2.1
	金 属 製 品	11,161	0.6	8,273	0.4
	機 械	141,436	7.3	125,007	6.7
	電 気 機 器	249,618	12.9	212,089	11.3
	輸 送 用 機 器	58,865	3.0	47,199	2.5
	精 密 機 器	12,785	0.7	13,548	0.7
	そ の 他 製 品	53,876	2.8	58,755	3.1
電 気 ・ ガ ス 業		31,505	1.6	37,538	2.0
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	174,378	9.0	214,023	11.5
	海 運 業	3,439	0.2	2,700	0.1
	空 運 業	5,127	0.3	4,915	0.3
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	8,905	0.5	9,392	0.5
	情 報 ・ 通 信 業	19,328	1.0	19,660	1.1
商 業	卸 売 業	114,684	5.9	108,329	5.8
	小 売 業	32,031	1.7	24,775	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	179,268	9.3	142,576	7.6
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	6,823	0.4	4,920	0.3
	保 険 業	109,985	5.7	110,056	5.9
	そ の 他 金 融 業	4,554	0.2	4,131	0.2
不 動 産 業		25,639	1.3	28,228	1.5
サ ー ビ ス 業		47,485	2.5	45,610	2.4
合 計		1,933,967	100.0	1,868,704	100.0

(注)業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

b. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保 険 約 款 貸 付	294,742	289,747
契 約 者 貸 付	269,473	264,921
保 険 料 振 替 貸 付	25,268	24,825
一 般 貸 付	2,486,563	2,585,222
(うち非居住者貸付)	(57,808)	(59,945)
企 業 貸 付	1,698,260	1,606,471
(うち国内企業向け)	(1,650,452)	(1,556,525)
国・国際機関・政府関係機関貸付	779,420	961,433
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	5,092	14,045
住 宅 ロ ー ン	3,788	3,269
消 費 者 ロ ー ン	1	3
そ の 他	-	-
合 計	2,781,305	2,874,970

(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		占率		占率
大 企 業	貸付先数	178	176	77.2
	金 額	1,490,559	1,384,790	89.0
中 堅 企 業	貸付先数	2	1	0.4
	金 額	2,821	1,000	0.1
中 小 企 業	貸付先数	40	51	22.4
	金 額	157,072	170,735	11.0
国内企業向け	貸付先数	220	228	100.0
貸 付 計	金 額	1,650,452	1,556,525	100.0

(注)1. 規模の区分は業種により以下のとおり定義しています。

業 種	①右の②、③、④を除く企業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

- 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
- 従業員数及び資本金額は、資料作成時点で当社が把握しているものによります。
- サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。
- 規模の区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の規模区分に準拠しています。

(3) 貸付金残存期間別残高

<2017年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	44,894	62,074	370	26,435	14,423	56,636	40,000	244,834
固 定 金 利	971,412	327,292	230,414	181,810	291,888	238,910	-	2,241,728
一般貸付計	1,016,306	389,366	230,784	208,246	306,311	295,547	40,000	2,486,563

<2018年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	48,646	54,565	371	4,426	18,746	59,087	10,000	195,844
固 定 金 利	1,150,032	235,161	216,037	212,984	247,476	327,686	-	2,389,378
一般貸付計	1,198,679	289,727	216,408	217,410	266,223	386,774	10,000	2,585,222

(4) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
	249,993	10.1	188,961	7.3	
製造業	食料	13,121	0.5	12,142	0.5
	繊維	3,130	0.1	400	0.0
	木材・木製品	300	0.0	600	0.0
	パルプ・紙	12,070	0.5	12,040	0.5
	印刷	-	-	-	-
	化学	39,234	1.6	24,422	0.9
	石油・石炭	36,430	1.5	31,230	1.2
	窯業・土石	10,390	0.4	10,518	0.4
	鉄鋼	48,600	2.0	44,800	1.7
	非鉄金属	6,150	0.2	6,150	0.2
	金属製品	-	-	190	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	19,532	0.8	12,864	0.5
	電気機械	36,766	1.5	20,442	0.8
	輸送用機械	20,710	0.8	9,522	0.4
その他の製造業	3,560	0.1	3,640	0.1	
国内向け	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	1,606	0.1	1,937	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	235,998	9.5	235,476	9.1
	情報通信業	29,600	1.2	26,100	1.0
	運輸業、郵便業	144,435	5.8	147,288	5.7
	卸売業	405,750	16.3	397,950	15.4
	小売業	5,061	0.2	4,452	0.2
	金融業、保険業	328,616	13.2	301,805	11.7
	不動産業	129,676	5.2	136,701	5.3
	物品賃貸業	109,609	4.4	115,634	4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	1,000	0.0	1,000	0.0
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療・福祉	-	-	-	-
	その他のサービス	10,176	0.4	9,091	0.4
	地方公共団体	92	0.0	45	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,790	0.2	3,272	0.1	
合計	2,428,755	97.7	2,525,277	97.7	
海外向け	政府等	10,000	0.4	10,000	0.4
	金融機関等	47,808	1.9	49,945	1.9
	商工業等	-	-	-	-
合計	57,808	2.3	59,945	2.3	
一般貸付計	2,486,563	100.0	2,585,222	100.0	

(注)1. 国内向けの区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種分類に準拠しています。

2. 「国内向け貸付の合計」ならびに「一般貸付計」には日本国政府向け貸出を含みます。

(2017年度末 7,733億円、2018年度末 9,555億円)

(5) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
担 保 貸 付	12,724	0.5	16,221	0.6
有 価 証 券 担 保 貸 付	350	0.0	250	0.0
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	12,374	0.5	15,971	0.6
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保 証 貸 付	25,953	1.0	22,605	0.9
信 用 貸 付	2,444,095	98.3	2,543,123	98.4
そ の 他	3,790	0.2	3,272	0.1
一 般 貸 付 計	2,486,563	100.0	2,585,222	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	173,000	7.0	117,000	4.5

(6) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
北 海 道	12,377	0.5	11,355	0.5
東 北	22,495	0.9	19,309	0.8
関 東	2,037,240	84.0	2,161,029	85.7
中 部	93,501	3.9	85,688	3.4
近 畿	181,935	7.5	171,143	6.8
中 国	28,229	1.2	26,609	1.1
四 国	10,100	0.4	10,100	0.4
九 州	39,085	1.6	36,770	1.5
合 計	2,424,964	100.0	2,522,004	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、資料作成時点で当社が把握している貸付先の本社所在地によります。

c. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	7,664,115	67.0	8,276,365	67.1
株 式 等	760,731	6.6	909,479	7.4
現 預 金 ・ そ の 他	827,815	7.2	931,248	7.6
外 貨 建 資 産 計	9,252,661	80.9	10,117,094	82.1

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
貸 付 金	141,197	1.2	155,908	1.3
公 社 債	53,338	0.5	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	69,972	0.6	72,786	0.6
円 貨 額 が 確 定 し た 外 貨 建 資 産 計	264,508	2.3	228,695	1.9

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	1,553,889	13.6	1,566,453	12.7
株 式 等	312,990	2.7	389,096	3.2
非 居 住 者 貸 付	10,000	0.1	10,000	0.1
そ の 他	49,312	0.4	14,383	0.1
円 貨 建 資 産 計	1,926,192	16.8	1,979,933	16.1

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
海 外 投 融 資	11,443,362	100.0	12,325,723	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末				
	外国証券	公社債	株式等	非居住者 貸付	外国証券	公社債	株式等	非居住者 貸付	
北 米	金額	3,525,959	3,054,114	471,844	47,808	3,637,307	3,163,347	473,959	49,945
	占率	35.7	34.7	44.4	82.7	34.2	33.7	38.3	83.3
ヨーロッパ	金額	2,763,472	2,759,766	3,706	5,000	3,278,736	3,269,150	9,586	5,000
	占率	28.0	31.4	0.3	8.6	30.8	34.8	0.8	8.3
オセアニア	金額	420,619	420,619	-	-	468,747	468,747	-	-
	占率	4.3	4.8	-	-	4.4	5.0	-	-
ア ジ ア	金額	117,521	2,140	115,380	-	93,816	2,129	91,686	-
	占率	1.2	0.0	10.8	-	0.9	0.0	7.4	-
中 南 米	金額	2,630,390	2,157,541	472,849	-	2,843,476	2,180,384	663,092	-
	占率	26.7	24.5	44.4	-	26.7	23.2	53.5	-
中 東	金額	-	-	-	-	-	-	-	-
	占率	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	金額	3,567	3,567	-	-	3,705	3,705	-	-
	占率	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-
国際機関	金額	403,232	403,232	-	5,000	310,628	310,628	-	5,000
	占率	4.1	4.6	-	8.6	2.9	3.3	-	8.3
合 計	金額	9,864,763	8,800,982	1,063,780	57,808	10,636,418	9,398,093	1,238,325	59,945
	占率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)1. 本表は発行会社の国籍に基づき作成されています。

2. 中南米向け外国証券は、中南米に設立されたS P C(特別目的会社)が発行する債券もしくは優先出資証券、または海外投資信託等であり、発行会社の国籍に基づき中南米に分類されているものの、実質的には日本や北米・ヨーロッパ・アジア・オセアニア地域への投資です。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
米 ド ル	5,772,976	62.4	5,932,327	58.6
ユ ー ロ	1,867,816	20.2	2,452,470	24.2
豪 ド ル	1,199,622	13.0	1,226,942	12.1
ニュージーランドドル	201,812	2.2	300,817	3.0
ポーランドズロチ	94,996	1.0	112,432	1.1
中 国 元	44,106	0.5	43,175	0.4
ベトナムドン	33,190	0.4	33,182	0.3
インドネシアルピア	38,116	0.4	15,726	0.2
そ の 他	23	0.0	19	0.0
合 計	9,252,661	100.0	10,117,094	100.0

2. 個人変額保険・変額個人年金保険 特別勘定

a. 売買目的有価証券の評価損益

(1) 個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	59,951	6,356	56,955	5,135

(2) 変額個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	249,711	46,606	155,941	31,193

b. 金銭の信託の時価情報

個人変額保険、変額個人年金保険ともに残高がないため、記載していません。

c. デリバティブ取引の時価情報

(1) 個人変額保険

(株式関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計								

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約									
	売建	2,892	-	13	13	-	-	-	-	
	(米ドル)	1,194	-	4	4	-	-	-	-	
	(ユーロ)	1,297	-	7	7	-	-	-	-	
	(豪ドル)	58	-	0	0	-	-	-	-	
	(カナダドル)	49	-	0	0	-	-	-	-	
	(英ポンド)	227	-	1	1	-	-	-	-	
	(スウェーデンクローナ)	10	-	0	0	-	-	-	-	
	(シンガポールドル)	16	-	0	0	-	-	-	-	
	(ポーランドズロチ)	21	-	0	0	-	-	-	-	
	(南アフリカランド)	14	-	0	0	-	-	-	-	
	買建	296	-	△0	△0	-	-	-	-	
	(米ドル)	202	-	△0	△0	-	-	-	-	
	(ユーロ)	37	-	△0	△0	-	-	-	-	
	(豪ドル)	6	-	0	0	-	-	-	-	
	(カナダドル)	9	-	△0	△0	-	-	-	-	
	(スイスフラン)	9	-	0	0	-	-	-	-	
	(英ポンド)	20	-	△0	△0	-	-	-	-	
	(ニュージーランドドル)	0	-	0	0	-	-	-	-	
	(スウェーデンクローナ)	3	-	△0	△0	-	-	-	-	
	(シンガポールドル)	1	-	△0	△0	-	-	-	-	
	(香港ドル)	5	-	-	-	-	-	-	-	
		合 計				13				-

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

(2) 変額個人年金保険

(株式関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	684	-	3	3	
	買建	9,434	-	223	468	-	6	6	
	合 計							10	

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	(米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	(米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計							-	

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 会社計

a. 資産の構成 (会社計)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,488,981	4.7	1,748,889	5.3
買入金銭債権	283,252	0.9	317,252	1.0
有 価 証 券	25,819,731	81.9	26,764,618	81.8
公 社 債	13,442,526	42.6	13,674,725	41.8
株 式	2,091,344	6.6	2,010,333	6.1
外 国 証 券	10,118,472	32.1	10,875,563	33.2
公 社 債	8,930,146	28.3	9,513,439	29.1
株 式 等	1,188,325	3.8	1,362,123	4.2
その他の証券	167,387	0.5	203,996	0.6
貸 付 金	2,781,305	8.8	2,874,970	8.8
保険約款貸付	294,742	0.9	289,747	0.9
一 般 貸 付	2,486,563	7.9	2,585,222	7.9
不 動 産	571,641	1.8	553,738	1.7
うち投資用	388,745	1.2	380,980	1.2
繰延税金資産	154,714	0.5	123,979	0.4
そ の 他	438,228	1.4	347,894	1.1
貸倒引当金	△921	△0.0	△870	△0.0
会 社 計	31,536,934	100.0	32,730,472	100.0
うち外貨建資産	9,496,828	30.1	10,345,122	31.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	406,881	259,907
買入金銭債権	52,733	34,000
有 価 証 券	1,087,593	944,886
公 社 債	△39,156	232,199
株 式	179,701	△81,011
外 国 証 券	1,048,411	757,090
公 社 債	952,276	583,292
株 式 等	96,135	173,797
その他の証券	△101,362	36,608
貸 付 金	△191,383	93,665
保険約款貸付	△8,548	△4,994
一 般 貸 付	△182,834	98,659
不 動 産	△7,169	△17,903
うち投資用	△13,220	△7,765
繰延税金資産	30,104	△30,735
そ の 他	130,979	△90,333
貸倒引当金	211	51
会 社 計	1,509,951	1,193,538
うち外貨建資産	1,867,328	848,293

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 有価証券の時価情報（会社計）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	917,228	△24,463	782,809	△25,801

(注) 本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、2017年度末、2018年度末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0	1,799,665	2,132,194	332,529	332,529	△0
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256	11,674,328	13,813,577	2,139,248	2,147,061	△7,813
子会社・関連会社株式	33,173	53,967	20,793	20,793	-	33,173	55,574	22,400	22,400	-
その他の有価証券	10,436,630	11,493,745	1,057,115	1,228,009	△170,894	10,912,420	12,196,621	1,284,201	1,359,380	△75,178
公 社 債	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466	1,746,572	1,849,618	103,045	104,399	△1,353
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595
外 国 証 券	7,260,364	7,257,270	△3,094	137,507	△140,601	7,663,264	7,913,036	249,772	284,817	△35,044
公 社 債	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246	7,184,172	7,422,935	238,763	273,463	△34,699
株 式 等	220,380	222,862	2,482	2,837	△355	479,091	490,100	11,008	11,353	△345
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	109,895	125,018	15,123	15,276	△153
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	166,297	174,259	7,962	7,973	△11
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	386,800	386,779	△20	-	△20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,564,872	26,906,692	3,341,819	3,557,971	△216,152	24,419,588	28,197,967	3,778,379	3,861,372	△82,992
公 社 債	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660	13,245,407	15,504,192	2,258,784	2,264,800	△6,015
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595
外 国 証 券	9,059,717	9,360,895	301,178	446,843	△145,665	9,671,596	10,259,807	588,211	626,408	△38,196
公 社 債	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309	9,159,330	9,714,132	554,802	592,654	△37,851
株 式 等	253,554	276,829	23,275	23,631	△355	512,265	545,674	33,408	33,753	△345
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	109,895	125,018	15,123	15,276	△153
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	166,297	174,259	7,962	7,973	△11
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	386,800	386,779	△20	-	△20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	612,315	586,899
その他の有価証券	309,293	243,910
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,620	16,136
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	293,558	224,558
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	2,114	3,215
合 計	921,609	830,809

c. 金銭の信託の時価情報（会社計）

（1）運用目的の金銭の信託

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

d. デリバティブ取引の時価情報（会社計）

【定性的情報】

（１）取引の内容

当社では、資産運用方針および運用する資金特性に応じて、以下のデリバティブ取引を活用しています。

	取引所取引	店頭取引
金利派生商品	—	金利スワップ、金利スワップション
為替派生商品	—	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
株式派生商品	株価指数先物、株価指数オプション	個別株オプション、株価指数オプション、 株価指数先渡
債券派生商品	債券先物、債券先物オプション	債券現物オプション
その他	—	マルチ・アセット指数オプション

（２）取組方針

当社では、主に保有する資産または負債の価値が変動するリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を活用しています。

また、運用する資金特性にそぐわないデリバティブ取引（例えば、原資産の価格変動に対する当該取引時価の変動率が大きいレバレッジの高い取引等）は行わないこととしています。

（３）利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスク等の回避を目的としたヘッジ取引、もしくはリスクを一定範囲内に限定したデリバティブ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

（４）リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に、市場リスクと信用リスクがあります。

ア. 市場リスク

金利、株価、為替等の市場の変動およびキャッシュフローの変動によって保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

イ. 信用リスク

与信先の信用状態の変化により保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。（デリバティブ取引の取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有するポジションから期待する経済効果を得られないリスクを含みます。）

（５）リスク管理体制

ア. リスク管理の基本方針

保有する資産または負債に対して効果的にデリバティブ取引が活用されているか、また、投資案件ごとに設定した運用方針、運用ルール、報告体制が遵守されているか等を定期的に確認することで、リスクの顕在化を未然に防止することをリスク管理の基本としています。

イ. リスク管理部署

収益部門から独立した資産運用リスク管理部署が、デリバティブ取引のリスク状況を株式、債券等原資産とあわせて管理しています。

ウ. リスク管理規定

「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」において、デリバティブ取引についての利用目的、取組対象、およびリスク管理体制等を規定しています。また、資産運用部門の細則等において、各部それぞれの役割に応じた具体的な取組みを規定しています。

エ. リスク管理

ヘッジ取引を行う場合は、ヘッジ対象である原資産とヘッジ手段としてのデリバティブ取引をあわせてリスクを定量的に把握・分析・管理しています。

ヘッジ取引に該当しない取引を行う場合は、取引限度額、許容リスク量を設定するとともにロス・カット・ルールを策定し、ポジション状況、リスク状況および損益状況を管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

債権債務の関係が法的に相殺可能である契約については、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮したネットベースのカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末
金利スワップ 金利スワップション(買建)	803	791	6	8
為替予約	74,670	77,049	3,082	2,039
通貨スワップ 通貨オプション(買建)	4,129	5,961	518	569
マルチ・アセット指数オプション(買建)	-	720	-	101
合 計			2,939	1,744

(注1) 契約金額・想定元本額は、取引を執行する際の計算基礎として位置付けられているものであり、リスク量を表す指標ではありません。

(注2) 取引種類別の信用リスク相当額は、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮しないグロスベースのカレント・エクスポージャー方式で算出しており、合計（ネットベースのカレント・エクスポージャー方式にて算出）とは一致しません。

イ. 差損益に関する補足説明

ヘッジ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を明確にした上で取り組んでおり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての資産・負債の損益と合算して認識する必要があります。

したがって、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体として管理することで、為替変動リスク、金利変動リスク等が減殺されている効果を確認しています。

【定量的情報】

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（会社計）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	701	169,860	-	-	-	170,561	452	47,271	-	-	-	47,723
ヘッジ会計非適用分	-	9,851	△0	-	-	9,851	-	410	△1	-	1,232	1,641
合 計	701	179,712	△0	-	-	180,413	452	47,681	△1	-	1,232	49,365

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2017年度末通貨関連 180,238百万円、2018年度末通貨関連 28,497百万円となっています。

(2) 金利関連（会社計）

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	貸付金						
	固定金利受取/変動金利支払		15,000	15,000	△79	15,000	15,000	39
特例処理	金利スワップ	貸付金						
	固定金利受取/変動金利支払		17,520	14,236	119	14,236	4,535	64
	固定金利支払/変動金利受取		47,808	47,808	660	49,945	49,945	349
合 計					701		452	

(3) 通貨関連 (会社計)

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	333,609	-	13,762	13,762	652,734	-	7,430	7,430
	(豪ドル)	214,582	-	11,972	11,972	462,061	-	8,999	8,999
	(米ドル)	89,636	-	1,886	1,886	147,543	-	△2,178	△2,178
	(ユーロ)	21,527	-	△55	△55	32,214	-	509	509
	買建	276,116	-	△3,911	△3,911	291,802	-	△6,908	△6,908
	(豪ドル)	51,245	-	32	32	266,038	-	△7,036	△7,036
	(米ドル)	171,648	-	△3,618	△3,618	23,024	-	125	125
	(ユーロ)	53,012	-	△325	△325	400	-	△0	△0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	172,500	-	425	39
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(465)	-	425	39
	買建								
	プット	-	-	-	-	157,500	-	1,434	△151
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(1,585)	-	1,434	△151
合 計				9,851				410	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、

オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外貨建資産						
	売建		6,803,557	187,916	180,238	6,760,420	437,618	28,497
	(米ドル)		3,704,596	127,932	141,139	3,009,559	-	△37,510
	(ユーロ)		1,821,424	-	9,954	2,404,420	-	73,119
	(豪ドル)	981,860	59,984	23,450	952,792	437,618	△4,106	
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建資産	26,780	26,780	615	37,806	37,806	△ 972
	(米ドル)		24,326	24,326	808	35,351	35,351	△ 893
	(ユーロ)		2,454	2,454	△ 193	2,454	2,454	△ 78
振当処理	為替予約	外貨建資産						
	売建		53,778	-	△18,082	-	-	-
	(豪ドル)	53,778	-	△18,082	-	-	-	
	通貨スワップ	外貨建資産	141,197	141,197	12,310	155,908	155,908	8,192
	(米ドル)		141,197	141,197	12,310	155,908	155,908	8,192
	通貨スワップ	外貨建負債	244,924	244,924	△5,221	244,924	244,924	11,553
(米ドル)	244,924		244,924	△5,221	244,924	244,924	11,553	
合 計				169,860			47,271	

(4) 株式関連（会社計）

（ヘッジ会計が適用されていないもの）

（単位：百万円）

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	9,758	-	△231	△231	684	-	3	3
	買建	10,903	-	231	231	5,568	-	△5	△5
	合 計				△0				△1

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ヘッジ会計が適用されているもの）

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

(5) 債券関連（会社計）

（ヘッジ会計が適用されていないもの）

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ヘッジ会計が適用されているもの）

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

(6) その他（会社計）

（ヘッジ会計が適用されていないもの）

（単位：百万円）

区分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション								
	売 建								
	コール	-	-	-	-	78,933	-	197	△163
	(-)					(34)			
店頭	買 建								
	コール	-	-	-	-	72,059	-		
	(-)					(1,567)		2,963	1,395
	合 計				-				1,232

（注）1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

（ヘッジ会計が適用されているもの）

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。